



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月5日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社

上場取引所

東

コード番号 6908

URL <https://www.irisoele.com/jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 鈴木 仁

問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員管理本部長

（氏名） 大浦 信一郎 TEL 045-478-3111

半期報告書提出予定日 2025年11月7日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	30,974	14.0	2,715	28.1	3,013	65.5	2,081	91.1
2025年3月期中間期	27,159	△3.5	2,119	△36.1	1,820	△55.8	1,089	△65.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,465百万円（ —%） 2025年3月期中間期 △679百万円（ —%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	97.47	—
2025年3月期中間期	47.10	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	90,176	70,983	78.7
2025年3月期	91,370	71,196	77.3

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 70,983百万円 2025年3月期 70,621百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	150.00	150.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当110円00銭 記念配当40円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,000	3.0	5,500	3.6	5,850	6.3	4,800	80.3	224.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) IRISO ELECTRONICS KOREA CO.,LTD 、除外 ー社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.8「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	24,460,879株	2025年3月期	24,460,879株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,110,374株	2025年3月期	3,006,274株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	21,351,798株	2025年3月期中間期	23,125,692株

(注)「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
（1）中間連結貸借対照表	3
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	8
（追加情報）	8
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、懸念されていた米国の関税政策による影響が、企業による生産や貿易の前倒しにより軽減され、想定以上に底堅く推移しました。

当社グループの主要事業領域である自動車市場では、米国や中国の政策の影響により需要動向の先行きに不透明感が残るものの、当中間連結会計期間においては、中国における政策の後押しを背景に、中国自動車メーカーの生産が堅調に推移しました。

このような事業環境の中、売上高は、主にモビリティ市場において、自動車内で扱われる情報量の増加に伴うインフォテインメント分野での高速伝送対応可動BtoBコネクタの需要の堅調さと、xEV（EV、FCHV、PHV、HEV）向けのパワートレイン分野で中国地域が好調さを維持していることにより、前年同期比11.1%増加しました。コンシューマー市場では、デジタルカメラ向けの増加もあり、前年同期比2.6%増加しました。インダストリアル市場では一部のFA機器向けの回復と、エネルギーマネジメント分野向けの拡大が継続したことにより、前年同期比92.4%増加しました。以上により、売上高は前年同期比14.0%増の309億7千4百万円となりました。

利益面では、原材料価格高騰等の影響を受けたものの、原価低減や構造改革効果により、営業利益は前年同期比28.1%増の27億1千5百万円、経常利益は前年同期比65.5%増の30億1千3百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比91.1%増の20億8千1百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2025年3月末)に比べ、11億9千4百万円減少し、901億7千6百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が18億3千2百万円減少したことによるものであります。

負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ9億8千万円減少し、191億9千3百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益による増加20億8千1百万円、配当による減少21億4千5百万円、非支配株主持分の減少5億7千5万円により前連結会計年度末に比べ、2億1千3百万円減少し、709億8千3百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月7日に公表いたしました通期業績予想の修正を行っております。

具体的な内容につきましては、本日（2025年11月5日）公表の「2026年3月期通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正（増配・設立60周年記念配当）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,314	22,482
受取手形、売掛金及び契約資産	12,789	14,591
商品及び製品	8,935	8,276
仕掛品	32	46
原材料及び貯蔵品	4,514	4,484
その他	1,643	1,684
貸倒引当金	△20	△110
流動資産合計	52,209	51,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,524	10,173
機械装置及び運搬具（純額）	13,934	14,539
工具、器具及び備品（純額）	4,177	4,329
土地	1,892	1,882
建設仮勘定	3,504	2,912
有形固定資産合計	34,033	33,837
無形固定資産		
ソフトウェア	2,728	2,419
のれん	60	45
その他	13	20
無形固定資産合計	2,802	2,485
投資その他の資産		
投資有価証券	276	343
繰延税金資産	1,322	1,320
その他	783	789
貸倒引当金	△56	△56
投資その他の資産合計	2,325	2,397
固定資産合計	39,161	38,721
資産合計	91,370	90,176

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,689	5,050
短期借入金	4,000	3,300
1年内返済予定の長期借入金	895	895
未払法人税等	426	624
賞与引当金	746	873
役員賞与引当金	94	42
その他	3,388	3,012
流動負債合計	14,241	13,799
固定負債		
長期借入金	4,426	3,978
退職給付に係る負債	417	391
その他	1,088	1,023
固定負債合計	5,932	5,393
負債合計	20,173	19,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,045	8,164
利益剰余金	49,813	49,748
自己株式	△6,099	△6,361
株主資本合計	57,398	57,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	130
為替換算調整勘定	13,012	13,542
退職給付に係る調整累計額	122	117
その他の包括利益累計額合計	13,222	13,790
非支配株主持分	575	—
純資産合計	71,196	70,983
負債純資産合計	91,370	90,176

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	27,159	30,974
売上原価	18,894	22,175
売上総利益	8,265	8,798
販売費及び一般管理費	6,145	6,082
営業利益	2,119	2,715
営業外収益		
受取利息	186	151
受取配当金	3	4
補助金収入	—	93
為替差益	—	133
デリバティブ評価益	4	—
その他	76	18
営業外収益合計	270	401
営業外費用		
支払利息	79	84
為替差損	473	—
その他	16	19
営業外費用合計	569	104
経常利益	1,820	3,013
特別利益		
固定資産売却益	0	10
国庫補助金	—	404
特別利益合計	0	414
特別損失		
固定資産除却損	93	50
減損損失	199	93
在外子会社における送金詐欺損失	35	—
特別損失合計	329	143
税金等調整前中間純利益	1,492	3,284
法人税、住民税及び事業税	523	1,223
法人税等調整額	△59	0
法人税等合計	463	1,223
中間純利益	1,028	2,060
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△60	△20
親会社株主に帰属する中間純利益	1,089	2,081

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,028	2,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	42
為替換算調整勘定	△1,715	366
退職給付に係る調整額	13	△4
その他の包括利益合計	△1,708	404
中間包括利益	△679	2,465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△664	2,480
非支配株主に係る中間包括利益	△15	△15

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,492	3,284
減価償却費	3,498	3,236
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	187	121
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△147	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	42	△51
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△30
受取利息及び受取配当金	△189	△155
支払利息	79	84
為替差損益(△は益)	122	58
固定資産除却損	93	50
減損損失	199	93
国庫補助金	—	△404
補助金収入	—	△93
売上債権の増減額(△は増加)	1,204	△1,474
棚卸資産の増減額(△は増加)	449	885
仕入債務の増減額(△は減少)	142	79
その他	62	△114
小計	7,263	5,672
利息及び配当金の受取額	189	155
利息の支払額	△80	△82
法人税等の支払額	△430	△1,033
補助金の受取額	—	497
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,942	5,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,001	△2,909
無形固定資産の取得による支出	△35	△31
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△17	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,058	△2,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	5,360	△700
長期借入金の返済による支出	△423	△447
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△440
自己株式の取得による支出	△3,371	△268
配当金の支払額	△2,121	△2,145
リース債務の返済による支出	△47	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603	△4,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	△751	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	528	△1,832
現金及び現金同等物の期首残高	26,692	24,314
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,221	22,482

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末において、独立掲記しておりました「無形固定資産」の「ソフトウェア仮勘定」は、金額的な重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度末の連結貸借対照表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「ソフトウェア仮勘定」13百万円、「その他」0百万円は、「その他」13百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,146	15,077	4,723	3,211	27,159	—	27,159
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,910	10,421	—	—	26,332	△26,332	—
計	20,057	25,499	4,723	3,211	53,492	△26,332	27,159
セグメント利益又は損失(△)	2,957	917	△140	79	3,813	△1,694	2,119

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△1,694百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,718百万円及び棚卸資産の調整額等23百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,942	18,798	4,814	2,418	30,974	—	30,974
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,322	11,619	—	0	26,942	△26,942	—
計	20,265	30,418	4,814	2,419	57,917	△26,942	30,974
セグメント利益又は損失(△)	1,541	3,241	244	△14	5,012	△2,296	2,715

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の「調整額」△2,296百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,582百万円及び棚卸資産の調整額等△713百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。